

# 全体版の概要 埼玉県四半期経営動向調査(平成19年10～12月期)

## I 調査結果の総括

### 1 県内中小企業の経営動向

#### 総括

県内中小企業の経営動向は、このところ弱い動きがみられる。今後については、先行き懸念が強まっている。

### 2 県内中小企業の経営者からみた経営動向

#### (1) アンケート調査結果から

- 経営者の景況感／景況感DIは▲57.2で、前期比7.9ポイント低下。3期連続で悪化。
- 今後の景気見通し／「悪い方向に向かう」とみる企業が、前期に比べ大幅に増加。
- 売上げ／季節要因もあって3期連続で増加。来期は減少する見通し。
- 資金繰り／2期ぶりに改善。来期は悪化する見通し。
- 採算／ほぼ横ばい。来期は若干悪化する見通し。
- 設備投資／実施率は2期連続で低下。来期も引き続き低下する見通し。
- 受注単価／7割超の企業が、原油・石油製品・原材料価格の上昇分を転嫁できないとしている。

#### (2) ヒアリング調査結果から

##### ○経営者の景況感

- 【製造業】 おおむね横ばいで推移しているが、電気機械器具はこのところ弱い動きがみられる。
- 【小売業】 おおむね横ばいだが、一部に弱い動きがみられる。
- 【情報サービス業】 おおむね横ばいで推移している。

### 3 特別調査事項I「事業継続計画(BCP)について」 ※参考 [埼玉県版BCP手引き\(PDF\)](#)

特別調査事項Iとして、事業継続計画(BCP)について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

- 事業継続計画(BCP)の認知度は、「聞いたことがなかった」が半数を占め、「内容まで知っていた」は4.5%にとどまっている。
- 事業継続計画(BCP)の作成状況については、3分の2の企業が作成について未定としており、作成に着手している企業は1.3%にすぎない状況である。
- 事業継続計画(BCP)を作成する場合の課題は、「具体的な作成方法のノウハウ」が61.9%で最も多く、次いで「人的余裕」が43.8%、「時間的余裕」が38.0%となっている。

## 4 特別調査事項Ⅱ「取引先金融機関の貸出姿勢等について」

特別調査事項Ⅱとして、取引先金融機関の貸出姿勢等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

- 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度については、約8割の企業が「ほとんど変わらない」とする中、2年連続で前回調査と比べて「緩やかになった」が減少し、「厳しくなった」が増加した。
- この1年における銀行からの借入形態については、「信用保証を付している」（52.0%）が最も多く、次いで「無担保」（44.8%）だった。

## Ⅱ 調査要領

### 1 調査の対象

県内中小企業

### 2 調査の方法

- (1)書面によるアンケート調査                      (2)業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

### 3 調査対象期間

平成19年10～12月(調査時期:平成19年12月)

### 4 調査対象業種及び回答数

#### ① アンケート調査

- ・ 製造業： 960企業中、回答数 603 (回答率62.8%)
- ・ 非製造業：1,240企業中、回答数 784 (回答率63.2%)
- 計：2,200企業中、回答数1,387 (回答率63.0%)

※製造業（12業種）：食料品、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・出版、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具

※非製造業（7業種）：建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸・倉庫、不動産業、サービス業

#### ② ヒアリング調査

- ・ 製造業： 23企業・組合中、回答数22 (回答率95.7%)
- ・ 小売業： 9企業・商店街中、回答数9 (回答率100.0%)
- ・ 情報サービス業： 3企業中、回答数3 (回答率100.0%)
- 計：35企業等中、回答数34 (回答率97.1%)

## 5 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県産業労働センター

## Ⅲ 調査結果概要

# 1 アンケート調査結果の概況

## (1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は、3期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行き懸念が強まった。  
業種別にみると、製造業は5期連続で、非製造業は3期連続で悪化した。

〈景況感DI：前期 → 当期（前年同期）〉

- ・全体：▲49.3 → ▲57.2（▲41.7）
- ・製造業：▲42.3 → ▲49.2（▲32.6）
- ・非製造業：▲54.9 → ▲63.4（▲49.0）

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：5.0% → 3.2%
- ・製造業：4.8% → 3.1%
- ・非製造業：5.2% → 3.3%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：27.2% → 45.0%
- ・製造業：25.5% → 42.7%
- ・非製造業：28.5% → 46.9%

## (2) 売上げについて

季節要因もあって3期連続で増加したが、来期は減少する見通し。  
当期の売上げDIは、製造業は3期連続で、非製造業は4期ぶりに改善した。  
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを下回る見通しである。

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲18.3 → ▲8.1（▲5.2） → ▲26.4
- ・製造業：▲14.3 → ▲2.8（0.5） → ▲23.9
- ・非製造業：▲21.5 → ▲12.2（▲9.8） → ▲28.3

## (3) 資金繰りについて

2期ぶりに改善したが、来期は悪化する見通し。  
当期の資金繰りDIは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業はほぼ横ばいだった。  
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲22.3 → ▲20.4（▲16.0） → ▲29.0
- ・製造業：▲21.3 → ▲16.7（▲12.2） → ▲26.8
- ・非製造業：▲23.1 → ▲23.2（▲19.1） → ▲30.7

## (4) 採算について

ほぼ横ばいであり、来期は若干悪化する見通し。

当期の採算D Iは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業は2期連続で悪化した。

来期については、製造業は当期の採算D Iを下回るが、非製造業は上回る見通しである。

〈採算D I：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲32.3 → ▲32.6（▲25.6） → ▲34.0
- ・製造業：▲32.4 → ▲28.8（▲23.4） → ▲32.6
- ・非製造業：▲32.2 → ▲35.6（▲27.3） → ▲35.0

## (5) 設備投資の動向について

実施率は、2期連続で低下し、来期も引き続き低下する見通し。

実施率は、製造業は2期連続で低下し、非製造業はほぼ横ばいだった。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：23.0% → 21.4%（26.7%） → 17.4%
- ・製造業：29.4% → 25.0%（32.5%） → 23.8%
- ・非製造業：17.9% → 18.6%（22.0%） → 12.4%

## (6) 受注単価（製品価格）について

7割超の企業が、原油・石油製品・原材料価格の上昇分を転嫁できないとしている。

〈価格転嫁状況：転嫁できない 一部転嫁できた 転嫁できた〉

- ・全体：72.6% 23.8% 3.6%
- ・製造業：66.1% 29.5% 4.3%
- ・非製造業：77.9% 19.1% 3.0%

---

## 2 ヒアリング調査結果の概況

---

### (1) 製造業

【景況感】おおむね横ばいで推移しているが、電気機械器具はこのところ弱い動きがみられる。

【売上げ】企業によって「増加」や「減少」に分かれた業種が多かったが、輸送用機械器具は増加した。

【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かった。

【採算性】ほとんど変わらない業種が多かった。

【原材料価格】原油価格高騰により、合成樹脂、紙など上昇しているものが多い。ステンレスや非鉄金属は高止まりの状態にある。

【設備投資】生産性の向上や新製品対応のために、生産設備の新規導入を実施した業種が多かった。

## (2) 小売業

【景況感】おおむね横ばいだが、一部に弱い動きがみられる。

- ・ 百貨店は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ スーパーは、このところ弱い動きがみられる。
- ・ 商店街は、厳しい状況が続いている。

## (3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

【景況感】おおむね横ばいで推移している。

---

### 3 特別調査事項結果の概況

---

#### I 事業継続計画（BCP）について

---

##### (1) 事業継続計画（BCP）の認知度について

「内容まで知っていた」	4.5%
「内容は知らないが、聞いたことはあった」	43.3%
「聞いたことがなかった」	52.2%

##### (2) 事業継続計画（BCP）の作成状況について

「既に作成済みである」	0.6%
「現在、作成中である」	0.7%
「現在、作成を検討している」	4.7%
「今後、作成するかどうか検討したい」	20.6%
「現時点では作成するかどうか全く未定である」	45.6%
「その他」	2.0%
「作成する考えはない」	25.6%

【次の(3)は、(2)で「作成する考えはない」及び「その他」以外の回答をした企業】

##### (3) 事業継続計画（BCP）を作成する場合の課題について（複数回答）

「具体的な作成方法のノウハウ」	61.9%	「資金的余裕」	35.9%
「人的余裕」	43.8%	「その他」	2.4%
「時間的余裕」	38.0%		

##### (4) 事業継続計画（BCP）を作成しない理由について（複数回答）

「人的余裕がないため」	42.1%	「BCP策定より優先すべき課題があるため」	16.4%
「資金的余裕がないため」	36.3%	「具体的なメリットが感じられないため」	14.5%

「取引上必要ないため」	28.3%	「法律等による作成の義務がないため」	5.5%
「時間的余裕がないため」	23.5%	「防災対策については既に対策済みであるため」	1.3%
「具体的な作成方法が分からないため」	20.3%	「その他」	7.7%

## II 取引先金融機関の貸出姿勢等について

### 1 取引先金融機関の貸出態度について

#### (1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度について

「厳しくなった」	12.5%	「ほとんど変わらない」	79.8%	「緩やかになった」	7.7%
----------	-------	-------------	-------	-----------	------

【次の(2)は、(1)で「厳しくなった」と回答した企業】

#### (2) 貸出態度が「厳しくなった」と考える理由について（複数回答）

「金利引き上げ」	51.0%	「審査期間の長期化」	22.6%
「新規貸出の拒否」	45.8%	「繰上返済の要求」	11.6%
「担保・保証条件の厳格化」	34.2%	「その他」	3.9%

### 2 この1年における銀行からの借入形態について（複数回答）

「信用保証を付している」	52.0%	「売掛債権や動産を担保」	12.8%
「無担保」	44.8%	「私募債を発行」	4.0%
「第三者保証人が不要」	20.6%		

### 3 県制度融資の利用状況等について

#### (1) 県制度融資の利用状況について

「現在利用している」	26.4%	「知っているが利用したことはない」	38.7%
「過去に利用したことがある」	20.5%	「知らない」	14.4%

【次の(2)は、(1)で「知らない」以外の回答をした企業】

#### (2) 県制度融資について期待すること（複数回答）

「低金利」	75.0%	「融資実行までの期間短縮」	20.6%
「無担保・無保証人」	52.0%	「その他」	2.3%
「手続きの簡素化」	37.5%		

[このページに関するお問い合わせ先]

産業労働部産業労働政策課 調査分析担当 Tel:048-830-3723 Fax:048-830-4818 E-mail:[a3710@pref.saitama.lg.jp](mailto:a3710@pref.saitama.lg.jp)